

Electronics Solutions Company

KANADEN

証券コード: 8081



ES-C 2025

第174期
株主通信

(2023年4月1日~2024年3月31日)

トップメッセージ

技術と創意で一步先の未来へ導く

「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」を目指す

株主の皆様には日ごろより格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループを取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益を背景に、デジタル化・脱炭素化をはじめとした設備投資が回復基調を維持しており、内需を中心に堅調に推移しております。一方で、地政学リスクや中国経済の動向、物価上昇、欧米の金融政策の影響などによる海外経済の減速が国内経済の景気を下押しするリスクが懸念されます。

このような状況下、当社グループは、5年中期経営計画『Electronics Solutions・Company 2025 (ES・C2025)』において、技術力・企画力を高め、グループ内外との連携強化を図り、高付加価値ビジネスを追求するとともに、SDGsへの取り組みを通じて社会課題の解決に貢献し、持続的な成長を実現する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となることを目指し取り組んでおります。

持続的な企業価値向上に向けて

SDGsへの取り組みは、当社グループの事業機会の拡大につながるものととらえており、次なる成長の方向性を示すものでもあります。社会課題である「労働人口の減少」に対しては、IoT技術を活用した見える化、自動化ソリューションの取り組みを強化して製造現場の生産性向上に貢献し、「気候変動への対応」に対しては、省エネや創エネ、蓄エネをはじめとする環境ソリューションの拡充、さらに「安全・安心な社会インフラの維持」に対しては、官公庁や鉄道事業者向けの提案メニューの拡充を図ることで、社会インフラの構築に貢献してまいります。また、「少子高齢化対策と人々のQOL向上」に向けて医療・介護ヘルスケア分野への事業拡大に注力してまいります。

積極的な投資と成長基盤の強化

これらの成長戦略を実践していく上で、当社グループの価値創造の源泉となる人的資本、知的資本、社会関係資本に対する積極的な投資を実施してまいります。人的資本への投資としては、人事制度を改定し教育体系を見直すことにより多様な人材が能力を十分に発揮できる制度・風土づくりを進めているほか、積極的なキャリア採用などによる人材の確保・育成を強化しております。知的資本への投資としては、営業支援システム・顧客管理システムの導入や基幹システムの刷新をはじめとするDX投資を行っております。各部門や個人で保有していた顧客やパートナー企業の情報、ノウハウや技術情報をシステム上で蓄積・共有・分析することにより有効活用し、新たなビジネスモデルの創出や事業領域の拡大を図ってまいります。社会関係資本への投資としては、技術力の強化やグループネットワークの拡充を目的としたM&Aの実施や取引先との協働による新たな事業の創出・進化に向けた投資を積極的に実行してまいります。

また、お客様の課題が多様化、複雑化する中、当社グループに求められる役割が変化し、将来にわたって成長し続けるためには、セグメント間のクロスセルを強化し、従来提案しきれていなかった新たな価値を訴求することにより収益性を高めていくことが重要であると認識しております。事業のライフサイクルに応じた最適な資本投下や組織再編を行い、新たな事業機会を着実に次の基幹事業へと成長させてまいります。

配当方針の変更

最後になりましたが、株主還元に関しまして、株主の皆様に対するより一層の利益還元を図るべく、配当方針を変更いたしました。基準指標である連結配当性向を2025年3月期より35%から40%に引き上げることとし、引き続き安定した配当の維持継続に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 **本橋 伸幸**

決算ダイジェスト

売上高

116,271
百万円

前年度比
9.3% ↗

営業利益

4,544
百万円

前年度比
14.5% ↗

経常利益

4,994
百万円

前年度比
17.7% ↗

親会社株主に帰属する
当期純利益

3,474
百万円

前年度比
20.0% ↗

セグメント別の実績と売上高の推移



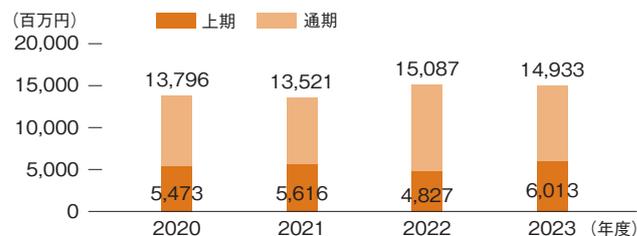
FAシステム

売上高 46,890百万円 前年度比9.6% ↗
経常利益 2,813百万円 前年度比増減額672百万円 ↗



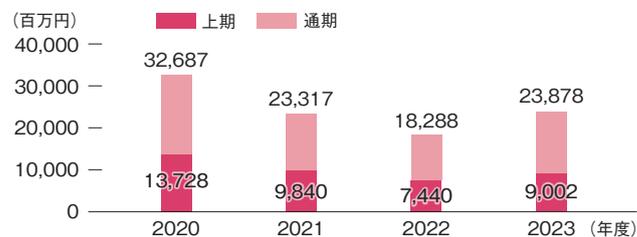
ビル設備

売上高 14,933百万円 前年度比1.0% ↓
経常利益 223百万円 前年度比増減額145百万円 ↗



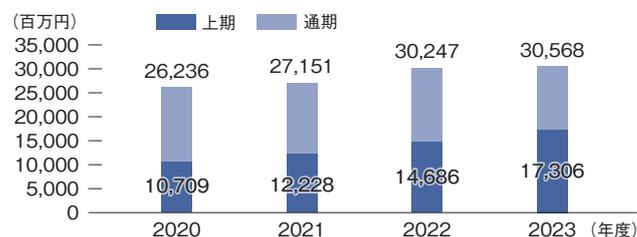
インフラ

売上高 23,878百万円 前年度比30.6% ↗
経常利益 111百万円 前年度比増減額116百万円 ↗



情通・デバイス

売上高 30,568百万円 前年度比1.1% ↗
経常利益 1,625百万円 前年度比増減額182百万円 ↓



連結財務データ および主な経営指標

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
--	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

主な経営成績(単位:百万円)

売上高	123,337	126,519	108,229	100,834	106,419	116,271
営業利益	4,465	3,688	2,672	2,846	3,967	4,544
経常利益	4,617	3,785	2,819	3,055	4,244	4,994
親会社株主に帰属する当期純利益	3,253	3,416	2,319	1,922	2,896	3,474
総資産	86,801	81,011	77,299	78,548	83,294	85,596
純資産	43,224	44,710	44,517	45,571	44,379	48,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,334	4,827	△19	3,607	△348	3,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,187	△1,029	778	△511	102	△731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,618	△1,220	△3,055	△1,047	△4,379	△977

1株当たりデータ(単位:円)

純資産	1,517.60	1,568.54	1,659.45	1,710.93	1,893.95	2,048.32
当期純利益	110.05	119.88	82.85	71.80	110.67	148.21
配当金	39	42	29	26	39	53

主な指標

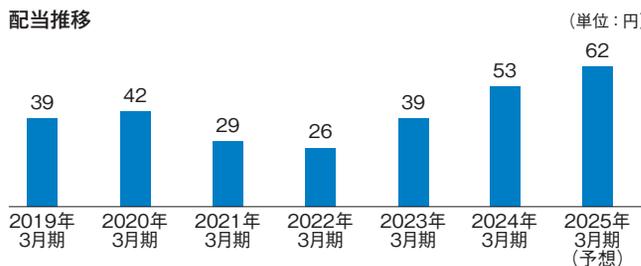
自己資本比率(%)	49.8	55.2	57.6	58.0	53.3	56.1
ROA(総資産経常利益率)(%)	5.6	4.5	3.6	3.9	5.2	5.9
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	7.5	7.8	5.2	4.3	6.4	7.5
PER(株価収益率)(倍)	10.7	10.4	14.6	13.8	10.5	10.1
配当性向(%)	35.4	35.0	35.0	36.2	35.2	35.8

配当に関する基本方針

当社は、堅実性と成長性を併せ持った「健全経営」を確実に推し進めていくため、将来の事業展開と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、連結配当性向40%を基準指標に、安定した配当の維持継続に努めてまいります。

なお、2025年3月期の年間配当は、前期比9円増配の62円の予想としております。

配当推移



▶最新情報やさらに詳しい情報は当社のWebサイトのIR投資家情報ページをご覧ください。
<https://www.kanaden.co.jp/ir/>



トピックス

サーキュラーエコノミーソリューションのご紹介

当社は、SDGsや環境ビジネス強化に向けて、「有機物低温炭化装置による食品残渣再循環システム」を推進しております。

このシステムは、当社開発の「KANA:Recircular」(有機物低温炭化装置)と炭化触媒を利用して、食品残渣や汚泥からカーボンを生成し、プラスチック代替材や土壌改良材として活用することで、サーキュラーエコノミーに貢献するシステムです。

また、食品残渣や汚泥を再利用することで産業廃棄物の削減や廃棄時のCO₂排出量を抑え、環境への負荷

低減にも貢献しております。

2024年5月には、東京ビッグサイトで開催された環境ビジネスを中心とした展示会(2024NEW環境展)へ出展し、多くの商談機会を得ることができました。

今後も環境ビジネス強化を図り、社会課題の解決に貢献してまいります。

有機物低温炭化装置



食品残渣、汚泥



カーボン



燃料やプラスチック代替材、土壌改良材、バイオマスパレットなど、様々な用途への研究開発を行っております。

「補助金サポートサービス」の提供開始

当社は、2024年3月より補助金サポートサービスを開始しました。

補助金サポートサービスは、補助金を活用した設備投資を検討されているお客様に対して、補助金の申請支援(補助金ヘルプデスク)や補助金検索システムを提供し、お客様が相談しやすくすることで、受注の向上を図る取り組みです。

特に環境やDX関連の設備投資案件に対し効果的なアプローチを行い、これまで取引のなかった成長分野における新たなお客様の獲得を図ってまいります。

補助金サポートサービス開始のお知らせ

当社は2024年3月より、補助金に関するサポートサービスを開始しました！

このようにお問い合わせください！

- ・どのような種類の補助金・助成金があるのかわからない・
- ・手続きが難しそうで申請できない・
- ・自社で補助金・助成金を申請してみたが通らなかった・



1.カナデン補助金ヘルプデスク

補助金、助成金申請支援窓口(無料相談)

2.カナデン補助金検索システム

日本最大級の補助金・助成金データベースを活用

3.カナデン製品サイト補助金情報公開

<https://products.kanaden.co.jp/hojokin/helpdesk/>



日本制御エンジニアリング社をグループ会社化

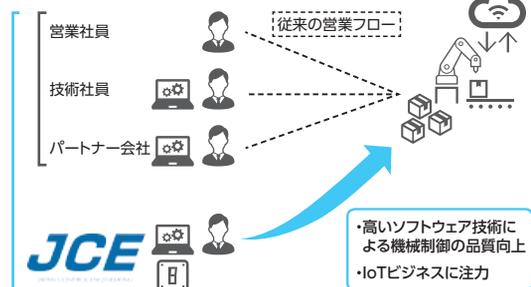
当社は、2023年12月に株式会社日本制御エンジニアリングをグループ会社化しました。

日本制御エンジニアリングは、社会インフラを支える電力系統制御システムを中心とした高度なシステム開発技術に強みを持っております。

この高度な技術力と当社の顧客基盤・営業力によるシナジー効果でソリューションビジネスの推進体制を強化し、今後も市場の拡大が見込まれるIoTビジネスを中心に提案領域の拡大を図ってまいります。

ソリューションビジネス推進体制の増強

KANADEN



会社概要 (2024年3月31日時点)

商号 株式会社カナデン
設立 1907年5月15日: 神奈川電気合資会社創立
1912年12月18日: 神奈川電気株式会社設立
1990年10月1日: 株式会社カナデンに商号変更
資本金 55億7,625万円
従業員数 880名(連結)

役員 (2024年6月28日時点)

取締役社長(代表取締役)	本橋	伸幸
専務取締役	守屋	太
取締役(社外)	永島	義郎
取締役(社外)	伊藤	弥生
取締役(社外)	今戸	智恵
取締役	三枝	裕典
取締役	中竹	春美
取締役	菅井	貴典
監査役(常勤)	塚田	和弘
監査役(社外)	岡本	修
監査役(社外)	野見山	豊
監査役(社外)	一法師	信武
執行役員	北田	智博
執行役員	小笠原	浩史
執行役員	小山	英登
執行役員	杉原	健二
執行役員	安諸	晴夫
執行役員	黒田	暢彦
執行役員	谷川	彰

株式の状況 (2024年3月31日時点)

発行可能株式総数 90,000,000株
発行済株式総数 23,600,000株
単元株式数 100株
株主数 18,155名

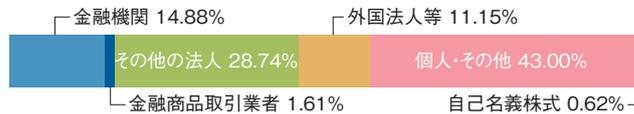
大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
三菱電機株式会社	4,720	20.12
カナデン取引先持株会	2,915	12.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,724	7.35
カナデン従業員持株会	923	3.94
三菱倉庫株式会社	656	2.80
明治安田生命保険相互会社	600	2.56
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	510	2.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	468	2.00
東京海上日動火災保険株式会社	455	1.94
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	340	1.45

(千株未満切り捨て)

※持株比率は自己株式(145,632株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都千代田区丸の内1-4-5
TEL. ☎ 0120-232-711 (通話料無料)
【郵送先】
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告掲載方法 電子公告により行う。
(ただし、事故やその他やむを得ない事由によっ
て電子公告ができない場合には、日本経済新聞に
掲載して行う。)

株式会社 カナデン

〈問い合わせ先〉管理本部
〒104-6215 東京都中央区晴海1-8-12 トリトンスクエアZ棟
03-6747-8800 <https://www.kanaden.co.jp>

